平成30年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年４月13日

上場会社名　　株式会社ゼットン　　上場取引所　名
コード番号　　3057　　ＵＲＬ　http://www.zetton.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木伸典
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）森充　　ＴＥＬ　03-6865-1450

定時株主総会開催予定日　平成30年５月24日　　配当支払開始予定日　平成30年５月25日
有価証券報告書提出予定日　平成30年５月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年２月期の連結業績（平成29年３月１日～平成30年２月28日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年２月期	9,230	△6.8	428	26.3	442	32.2	155	―
29年２月期	9,908	△2.3	338	―	335	―	△442	―

（注）包括利益　30年２月期　146百万円（―%）　29年２月期　△441百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年２月期	36.13	―	32.4	15.5	4.6
29年２月期	△102.67	―	△69.0	9.7	3.4

（参考）持分法投資損益　30年２月期　―百万円　29年２月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年２月期	2,736	557	20.4	129.21
29年２月期	2,995	404	13.5	93.92

（参考）自己資本　30年２月期　557百万円　29年２月期　404百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年２月期	436	△142	△384	552
29年２月期	684	△222	△431	687

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
30年２月期	―	0.00	―	5.00	5.00	21	13.8	4.5
31年２月期（予想）	―	0.00	―	5.00	5.00		12.0	

３．平成31年２月期の連結業績予想（平成30年３月１日～平成31年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,230	△0.5	340	△26.7	335	△29.6	150	△37.9	34.76
通期	9,380	1.6	440	2.8	430	△2.9	180	15.5	41.71

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：有
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無
（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年２月期	4,315,900株	29年２月期	4,307,900株
② 期末自己株式数	30年２月期	140株	29年２月期	140株
③ 期中平均株式数	30年２月期	4,312,683株	29年２月期	4,307,760株

（参考）個別業績の概要

平成30年２月期の個別業績（平成29年３月１日～平成30年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年２月期	8,272	△8.4	395	39.1	406	19.0	127	－
29年２月期	9,027	△2.3	284	－	341	－	△418	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年２月期	29.58	－
29年２月期	△97.04	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年２月期	2,529	421	16.7	97.66
29年２月期	2,805	287	10.2	66.65

（参考）自己資本　30年２月期　421百万円　29年２月期　287百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（会計方針の変更） …… 13
（表示方法の変更） …… 14
（会計上の見積りの変更） …… 14
（追加情報） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

売上高につきましては、既存店舗は前期対比101.2%とダイニング事業、アロハテーブル事業を中心に好調に推移、また、２店舗の新規出店を実施したことによる増収があったものの、前期に不採算店舗の閉鎖、並びに当期において８店舗の退店を行ったことにより、全体では大きく減収となっております。

営業利益につきましては、退店による減益があったものの、販売促進活動の強化、各種オペレーションの改善等により、既存店舗の収益力が上昇したこと、また、購買部による原価低減活動、本部コストの圧縮に加え、前期に不採算店舗の減損処理を行ったことによる増益効果もあり、前期対比、計画対比ともに増益となり、過去最高益を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度（平成29年３月１日～平成30年２月28日）の連結業績は、売上高9,230百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益428百万円（同26.3%増）、経常利益442百万円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益155百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失442百万円）となりました。

また、店舗数については、当連結会計年度においてアロハテーブル事業にて２店舗の新規出店を実施、一方で、ダイニング事業にて３店舗、アロハテーブル事業にて４店舗、ビアガーデン事業にて１店舗の閉店を行ったことにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店63店舗（国内60店舗（ビアガーデン９店舗含む）、海外３店舗）、ＦＣ店８店舗の合計71店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ259百万円減少の2,736百万円となりました。これは主に、現金及び預金が134百万円、繰延税金資産（流動資産及び固定資産合計）が89百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円減少の2,178百万円となりました。これは主に、資産除去債務が94百万円増加したものの、借入金（流動負債及び固定負債合計）が347百万円、未払消費税等が79百万円、買掛金が43百万円、リース債務（流動負債及び固定負債合計）が48百万円、とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ153百万円増加の557百万円となりました。これは主に、資本剰余金が298百万円減少したものの、利益剰余金が457百万円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は20.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少の552百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は436百万円（前年同期は684百万円の収入）となりました。これは主に未払消費税等の減少額79百万円、仕入債務の減少額43百万円等の資金減少要因を税金等調整前当期純利益290百万円、減価償却費166百万円、減損損失111百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は142百万円（同222百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（同431百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出397百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年２月期	平成27年２月期	平成28年２月期	平成29年２月期	平成30年２月期
自己資本比率（%）	36.7	32.2	22.4	13.5	20.4
時価ベースの自己資本比率（%）	100.8	101.1	93.9	126.8	156.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.4	4.2	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.4	31.3	24.6	47.9	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４.有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期的な成長の基盤を構築すべく、既存店舗における収益力の安定化を図ることに注力して、各事業の成長を目指してまいります。以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,380百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益440百万円（同2.8%増）、経常利益430百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（同15.5%増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年２月28日）	当連結会計年度 （平成30年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,637	552,718
売掛金	130,405	154,415
商品	1,277	2,790
原材料及び貯蔵品	77,307	75,611
未収還付法人税等	4,435	－
前払費用	75,453	76,954
繰延税金資産	63,965	58,393
その他	44,137	62,697
貸倒引当金	△1,139	△1,243
流動資産合計	1,083,481	982,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957,113	2,972,888
減価償却累計額	△1,396,245	△1,423,118
減損損失累計額	△757,992	△779,305
建物及び構築物（純額）	802,875	770,464
車両運搬具	5,783	4,028
減価償却累計額	△5,783	△4,028
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	－
工具、器具及び備品	807,341	804,243
減価償却累計額	△659,183	△660,590
減損損失累計額	△43,858	△44,762
工具、器具及び備品（純額）	104,299	98,890
リース資産	281,376	242,378
減価償却累計額	△180,116	△165,122
減損損失累計額	△54,270	△53,294
リース資産（純額）	46,989	23,961
建設仮勘定	151,735	181,962
有形固定資産合計	1,105,899	1,075,278
無形固定資産		
のれん	16,567	10,760
ソフトウエア	188	101
その他	260	260
無形固定資産合計	17,016	11,121
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	－
長期前払費用	11,654	10,025
差入保証金	406,751	371,458
繰延税金資産	369,845	286,131
その他	－	131
投資その他の資産合計	789,251	667,746
固定資産合計	1,912,167	1,754,146
資産合計	2,995,649	2,736,484

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年２月28日）	当連結会計年度 （平成30年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,256	350,657
1年内返済予定の長期借入金	394,352	380,701
リース債務	37,613	31,395
未払金	200,662	193,621
未払費用	228,031	218,631
未払法人税等	4,882	51,478
未払消費税等	111,687	32,013
株主優待引当金	－	11,567
前受金	110,075	93,480
その他	25,174	24,080
流動負債合計	1,506,735	1,387,627
固定負債		
長期借入金	886,205	552,172
リース債務	73,658	30,919
資産除去債務	92,888	187,666
繰延税金負債	17,043	15,488
その他	14,550	4,950
固定負債合計	1,084,345	791,197
負債合計	2,591,080	2,178,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	383,017
資本剰余金	301,808	3,412
利益剰余金	△277,172	180,437
自己株式	△130	△130
株主資本合計	404,110	566,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	458	△9,076
その他の包括利益累計額合計	458	△9,076
純資産合計	404,568	557,659
負債純資産合計	2,995,649	2,736,484

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）
売上高	9,908,415	9,230,349
売上原価	2,839,996	2,517,152
売上総利益	7,068,418	6,713,196
販売費及び一般管理費	6,729,517	6,285,167
営業利益	338,901	428,029
営業外収益		
受取利息	236	194
受取地代家賃	－	5,350
協賛金収入	－	12,534
為替差益	700	－
その他	16,310	18,583
営業外収益合計	17,247	36,662
営業外費用		
支払利息	14,261	8,953
為替差損	－	9,465
たな卸資産廃棄損	4,374	－
その他	2,395	3,349
営業外費用合計	21,030	21,768
経常利益	335,118	442,923
特別利益		
固定資産売却益	14,617	3,947
受取補償金	50,000	－
その他	91	337
特別利益合計	64,708	4,284
特別損失		
固定資産売却損	4,349	－
固定資産除却損	51,503	8,500
減損損失	919,658	111,079
店舗閉鎖損失	12,102	22,845
その他	22,598	14,389
特別損失合計	1,010,212	156,814
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△610,386	290,393
法人税、住民税及び事業税	21,307	46,859
法人税等調整額	△189,425	87,731
法人税等合計	△168,117	134,591
当期純利益又は当期純損失（△）	△442,268	155,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△442,268	155,801

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△442,268	155,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,097	△9,534
その他の包括利益合計	1,097	△9,534
包括利益	△441,171	146,266
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△441,171	146,266
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	196,094	△130	877,377
当期変動額					
剰余金の配当			△21,538		△21,538
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△442,268		△442,268
連結範囲の変動			△9,459		△9,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	△473,266	－	△473,266
当期末残高	379,605	301,808	△277,172	△130	404,110

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△638	△638	876,738
当期変動額			
剰余金の配当			△21,538
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△442,268
連結範囲の変動			△9,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	1,097	1,097	△472,169
当期末残高	458	458	404,568

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	△277,172	△130	404,110
当期変動額					
新株の発行	3,412	3,412			6,824
親会社株主に帰属する当期純利益			155,801		155,801
準備金から剰余金への振替		△301,808	301,808		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	3,412	△298,396	457,610	－	162,625
当期末残高	383,017	3,412	180,437	△130	566,736

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	458	458	404,568
当期変動額			
新株の発行			6,824
親会社株主に帰属する当期純利益			155,801
準備金から剰余金への振替			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,534	△9,534	△9,534
当期変動額合計	△9,534	△9,534	153,090
当期末残高	△9,076	△9,076	557,659

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△610,386	290,393
減価償却費	311,798	166,478
減損損失	919,658	111,079
のれん償却額	5,144	5,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	501	104
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	11,567
受取利息及び受取配当金	△236	△194
支払利息	14,261	8,953
為替差損益（△は益）	△700	9,465
固定資産除却損	51,503	8,500
固定資産売却損益（△は益）	△10,267	△3,947
店舗閉鎖損失	12,102	22,845
たな卸資産廃棄損	4,374	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,335	△24,010
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,609	182
その他の流動資産の増減額（△は増加）	13,794	△18,892
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,257	△43,598
未払消費税等の増減額（△は減少）	69,649	△79,674
その他の流動負債の増減額（△は減少）	11,998	16,922
その他の固定負債の増減額（△は減少）	8,216	－
その他	△1,699	4,435
小計	798,400	485,877
利息及び配当金の受取額	236	194
利息の支払額	△14,291	△8,930
法人税等の支払額	△27,620	△12,282
法人税等の還付額	16,831	8,225
リース解約に伴う支払額	△88,935	△36,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,621	436,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	－
有形固定資産の取得による支出	△241,356	△163,324
有形固定資産の売却による収入	16,271	17,273
貸付けによる支出	－	△600
貸付金の回収による収入	476	154
差入保証金の差入による支出	△19,317	△1,021
差入保証金の回収による収入	18,728	14,278
その他	△12,102	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,301	△142,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	－
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△431,290	△397,684
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79,121	△37,115
配当金の支払額	△21,538	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,950	△384,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,031	△43,761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,400	△134,919
現金及び現金同等物の期首残高	649,237	687,637
現金及び現金同等物の期末残高	687,637	552,718

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

連結子会社の名称

ZETTON,INC.

株式会社アロハテーブル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

ZETTON,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ　デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・８年～20年

工具、器具及び備品・・２年～15年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ　長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ハ　ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（協賛金収入の計上区分の変更）

仕入先からの製品販売協力金等について、従来は営業外収益の協賛金収入として処理しておりましたが、平成29年６月１日に株式会社ダイヤモンドダイニング（現　株式会社ＤＤホールディングス）の連結子会社になったことに伴い、親会社と同一の会計方針を採用することにより、グループ全体として統一した店舗の利益管理及び予算管理を行うことを目的として、当連結会計年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が119,204千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「建物及び構築物（純額）」、「車両運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」、「リース資産（純額）」においては、資産科目に対する控除科目である「減損損失累計額」を資産から直接控除して表示する形式（直接控除形式）にて掲記しておりましたが、平成29年６月１日に株式会社ダイヤモンドダイニング（現　株式会社ＤＤホールディングス）の連結子会社になったことに伴い、親会社との表示方法の統一を目的として、当連結会計年度より「減損損失累計額」を独立掲記して表示する形式（独立間接控除形式）に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,199,121千円、「車両運搬具」に表示していた5,783千円、「工具、器具及び備品」に表示していた763,482千円、「リース資産」に表示していた227,105千円は、「建物及び構築物」2,957,113千円、「減損損失累計額」△757,992千円、「車両運搬具」5,783千円、「減損損失累計額」△０千円、「工具、器具及び備品」807,341千円、「減損損失累計額」△43,858千円、「リース資産」281,376千円、「減損損失累計額」△54,270千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に85,519千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,109千円減少し、税金等調整前当期純利益は28,544千円減少しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（株主優待引当金）

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主優待制度の重要性が増したことを受けて、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は11,567千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

（連結貸借対照表関係）

１　保証債務

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・84,228千円

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・75,828千円

※２　実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

(1)当社は、平成26年３月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 ㈱三菱東京UFJ銀行（現　㈱三菱UFJ銀行）、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、前連結会計年度末借入実行残高 88,800千円）を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年２月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値＝ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

①いずれか１項目以上に抵触した場合：金利の引上げ＋0.25%

②２期連続して、いずれか２項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画（業績計画・財務改善計画等）の策定

(2)当社は、平成26年６月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 ㈱りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、前連結会計年度末借入実行残高 140,000千円）を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における単体貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。

③各年度決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

④各年度決算期の末日における単体損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか１項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

(1)当社は、平成26年３月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 ㈱三菱東京UFJ銀行（現　㈱三菱UFJ銀行）、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 60,000千円）を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年２月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値＝ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

①いずれか１項目以上に抵触した場合：金利の引上げ＋0.25%

②２期連続して、いずれか２項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画（業績計画・財務改善計画等）の策定

(2)当社は、平成26年６月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 ㈱りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 98,000千円）を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における単体貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。

③各年度決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

④各年度決算期の末日における単体損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか１項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
873,280	232,619	1,105,899

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
828,562	246,715	1,075,278

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年３月１日　至　平成29年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	
１株当たり純資産額	93.92 円	１株当たり純資産額	129.21 円
１株当たり当期純損失金額（△）	△102.67 円	１株当たり当期純利益金額	36.13 円

（注）１.前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△442,268	155,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△442,268	155,801
期中平均株式数（株）	4,307,760	4,312,683

（重要な後発事象）

該当事項はありません。